

平成29年度行政事業レビューシート ( 総務省 )										
<b>事業名</b>	自治体情報セキュリティ強化対策事業			<b>担当部局庁</b>	自治行政局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地域情報政策室			室長 稲原 浩		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条・総務省組織令第7条第1項第27号 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法10条 サイバーセキュリティ基本法16条			<b>関係する計画、通知等</b>	サイバーセキュリティ戦略(平成27年9月4日閣議決定) サイバーセキュリティ2016(平成28年8月31日)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、多くの住民情報を扱う地方公共団体の情報セキュリティ対策の更なる強化を図る。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、マイナンバー制度による情報提供ネットワークシステムの稼働を踏まえ、LGWAN環境のセキュリティを確保し地方公共団体の情報セキュリティ対策の継続的強化を支援するプラットフォームを構築する、情報セキュリティ対策強化ガイドラインを策定する等、地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化を図る。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	336	47			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	336	47			
	執行額									
	執行率 (%)		-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-				
<b>平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	1	1	自治体情報セキュリティ向上プラットフォームの構築が平成29年度で終了したため。						
	情報処理業務庁費	335	46							
	計	336	47							
	<b>定量的な成果目標</b>		<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 - 年度</b>
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	自治体情報システム強靱性向上モデルの導入による高度な情報セキュリティ対策の実施		自治体情報システム強靱性モデル導入した団体の割合	成果実績	%	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-	100	
				達成度	%	-	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	-									
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>				<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化			活動実績	百万円	-	-	-		
				当初見込み	百万円	-	-	-	336	
<b>単位当たり コスト</b>	<b>算出根拠</b>				<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/地方公共団体数(都道府県及び市区町村)			単位当たりコスト	千円	-	-	-	187	
				計算式	/	-	-	-	336百万円/1,788団体	

政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策		電子政府・電子自治体										
	施策		電子政府・電子自治体の推進										
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
						-	施策の進捗状況(実績)						
						-							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
改革項目  （第一階層）  （第二階層）	分野:	-											
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化は喫緊の課題であり、国と地方公共団体が協力して取組を行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化は全地方公共団体に共通する課題であり、国としてプラットフォームの構築やガイドラインの策定を実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各地方公共団体それぞれでシステムの構築を行うのではなく、国において競争性をもった適切な調達を経て、一括して構築を行うことで、コストを抑制している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	事業内容は事業目的を達成するために真に必要なものに限定されており、契約に当たっては、競争性の確保に努める予定である。		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

有識者における点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行改善等

適正な予算執行に努める。

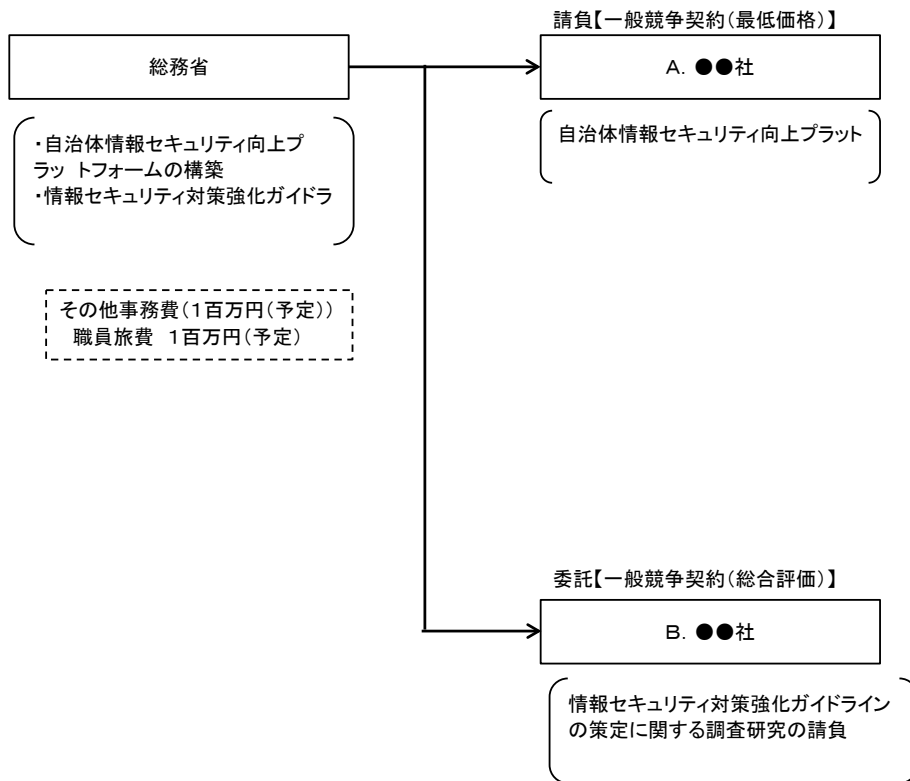
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

